

# コロナ時代の 資金繰り改善 セミナー

[第6回]

## 銀行は 会社の決算書を 疑う・修正する

今後しばらくは、コロナと上手に付き合いつつ銀行交渉を行なう必要があります。その際の、資金繰りをよくするための心構えを理解しておきましょう。

モロトメジョー税理士事務所  
税理士 諸 留 誕

- [第7回]… スムーズに融資を受けるために必要な書類
- [第8回]… 融資を受けやすいタイミング
- [第9回]… 銀行に必ず聞かれる「資金使途」の種類
- [第10回]… 借りておしまいにならない、借りてからやるべきこと
- [第11回]… 黒字のときこそ会社がやるべき銀行対応
- [第12回]… 銀行の「事業性評価」に応える会社は融資に強い

### 修正① 資産を減額する

銀行は融資審査をする際、会社の「決算書」を重視しています。ところが銀行は、「会社がつくった決算書」をそのまま見ているわけではありません。しかるべき修正をしたうえで見ています。

自社の決算書がどのように見られているかを理解するために、銀行が修正するポイントを押さえておきましょう(図)。

(不良債権)が混じっていれば、その分の金額を銀行は減額修正しています。

たとえば、貸借対照表の売掛金が500万円でも、そのなかに不良債権100万円が混じっているとしたら、銀行は売掛金を400万円に修正して決算書の評価する、ということです。

同じように貸付金や未収入金のなかに、回収できそうもないものがあれば減額修正します。商品・製品など棚卸資産のなかに、売れそうもないモノが混じっているとわかれば、やはり減額修正します。

常に銀行は、決算書に付属する「勘定科目内訳明細書」をチェックしたり、会社にヒアリングしながら、決算書を修正するための情報を収集していることを覚えておきましょう。

資産が減額修正になると、「修正後の決算書」は「会社がつくった決算書」よりも評価は下がります。資産が減った分だけ負債に対する余裕が減るため、財務の安全度が下がるからです。

評価が下がれば、当然、融資は受けにくくなります。

### 修正② 時価に修正する

貸借対照表の資産について、掲載金額と「時価」が異なるものがあれば、銀行は時価に合わせる修正をしています。

たとえば、いま使っていない土地は、貸借対照表の掲載金額よりも時価(売却額の相場)のほうが大きければ、増額修正します。逆に、時価のほうが小さければ減額修正します。

一方で、本社事務所の土地、店舗の土地、工場・倉庫の土地などは修正しません。いずれも事業に不可欠なモノであり売却することがないからです。

また、上場会社の株式や投資信託などの有価証券は「市場価格」で、保険積立金は「解約返戻金」を時価と見て、銀行は決算書との差額を修正します。

結果、増額の修正であれば会社にとっては有利になります。資産が増えた分だけ、負債に対しての余裕が増えるため、財務の安全度が上がるからです。

会社みずから増額修正に関する資料を準備・提示することも検討してみましょう。

### 修正③ 流動・固定を区分する

貸借対照表には、「流動・固定の区分」というルールがあります。資産でいうと流動資産か固定資産か、負債でいうと流動負債か固定負債か、という区分です。会社はこの区分を間違えている場合があり、銀行は実態に合わせて修正をしています。

たとえば、1年以内に返済してもらえない見込みがなさそうな貸付金を、会社が「短期貸付金」として「流動資産」に区分している

と、銀行は「長期貸付金」として「固定資産」に修正します。

また、銀行からの借入金のうち、返済期限が1年以内の金額を

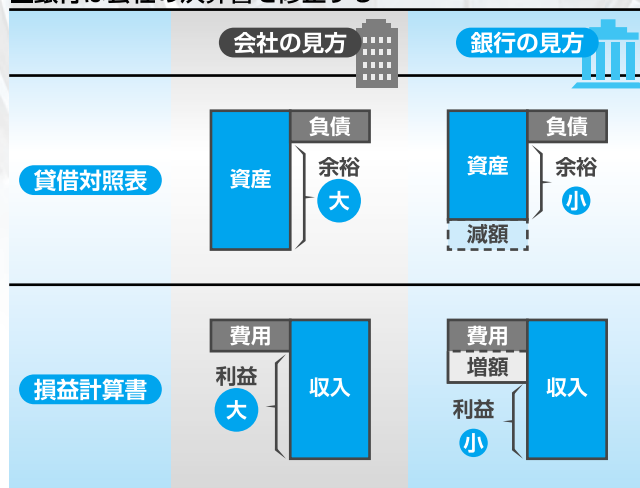
「長期借入金」として「固定負債」に区分していると、銀行は「流動負債」に修正します。

いずれの修正結果も、「修正後の決算書」は「会社がつくった決算書」よりも「流動比率（流動資産÷流動負債）」が悪化します。流動比率をよく見せようと、流動・固定の区分を意図的に操作する会社もありますが、銀行はお見通しです。

#### 修正④ 粉飾決算を正す

決算書を粉飾している会社があります。銀行がそれに気づけば、

#### ■銀行は会社の決算書を修正する



実態に合わせるべく修正をします。たとえば、減価償却をしていない固定資産があれば、貸借対照表の金額を減額修正する。また、架空の売掛金や在庫、資産価値がない仮払金や立替金などの資産があれば、減額修正する。粉飾の効果を打ち消すためです。

粉飾は銀行からの信用を失う行為であり、やってはいけないことなのは言うまでもありません。一方で、「悪意なき粉飾」には注意が必要です。たとえば、赤字のときに買掛金や未払金の計上を見送る会社があります。どうせ税金はゼロだからという理由ですが、税金とは関係なく計上するのが会計のルールです。悪意がなくても、銀行から粉飾と見られてしまうことがあるので気をつけましょう。

なお、粉飾の影響は貸借対照表ばかりではなく、損益計算書にも及びます。

もしも減価償却していない固定資産があれば、本来計上すべき減価償却費の分だけ、利益が水増しされていることになるからです。そこで銀行は、費用を増額

修正します。もしも架空の売上があるとわかれば、その売上はなかったものとして減額するなど、修正も様々です。

いずれにせよ、「会社がつくった決算書」よりも「修正後の決算書」の評価は下がるのが、粉飾決算が迎える末路になります。

#### 修正⑤ 社長借入金を資本とみなす

中小企業では資金繰りに困ると、会社が社長からおカネを借りることがよくあります。

会社から見れば負債ですが、社長がすぐに返済を求めないのであれば、「負債ではなく資本とみなす」のが銀行の見方になります。

返済しなくてよいのであれば出資（資本）と変わらないので、負債を減額修正する。負債が減った分だけ資産の余裕が増えるため、「修正後の決算書」は「会社がつくった決算書」よりも評価が上がることになります。

ですから、社長からの借入金だとわかるように、貸借対照表には「役員借入金」として「固定負債の部」に掲載しましょう。

「短期借入金」として掲載していると、社長からの借入金だと銀行に気づいてもらえず、評価を落

としてしまう可能性があります（流動比率が悪化するため）。

#### 修正⑥ 特別利益・特別損失を正しく区分する

損益計算書には、「特別利益」と「特別損失」という区分があります。その年だけ特別に発生した利益や損失が、特別利益であり特別損失です。

特別利益の例を挙げると、固定資産や有価証券を売却したことによる利益や、保険の解約にともなう利益など。特別損失は、固定資産や有価証券を売却したことによる損失や、役員退職金などが挙げられます。

ではもし、多額の特別利益によって、「会社がつくった損益計算書」の最終利益が黒字だとしたらどうでしょうか。今期限りの特別利益を除いたところで、最終利益を見なければいけません。

逆に、多額の特別損失によって、「会社がつくった損益計算書」の最終利益が赤字だったとしたら、やはり、今期限りの特別損失を除いたところで、最終利益を見ることになります。

銀行は、最終利益をそのまま見ているわけではないことを理解しておきましょう。